

琉球大学学術リポジトリ

沖縄県における戦略的人材育成としての国際交流システムの開発と外国語教育の連携

メタデータ	言語: 出版者: 石川隆士 公開日: 2009-02-27 キーワード (Ja): 国際交流, 人材育成, 外国語教育, 英語教育, 英語, スペイン語, カリキュラム, 国際協力 キーワード (En): 作成者: 石川, 隆士, 金城, 宏幸, 蔵藤, 健雄, 東矢, 光代 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/8967

国際的人材育成と外国語教育

－国際交流の視点から－

法文学部 石川隆士

法文学部 東矢光代

本研究は、平成 15 年～17 年にかけて実施された留学に関するアンケートの結果を基に、大学の語学教育のカリキュラムを人材育成にどのようにつなげていくべきかを琉球大学の事例をあげて考察したものである。

1. 国際的人材の位置づけ

1-1 国際的人材と高度人材

国際的人材として求められるものは何かといえば、高度の外国語運用能力、グローバルな視野、異文化理解、交渉を含めたコミュニケーション能力、専門分野における高度な知識等々があげられるが、これは言い換えれば「有能な人物」といつていることと同じである。つまり国際的人材であるということはすなわち高度人材であるということになる。しかし、高度人材のすべてが国際的人材ではない。高度な能力を求めれば求めるほど、それを満たす人材の数は減少するということから考えれば、ただでさえ希少な高度人材の中で、国際的人材の占める数値はさらに小さなものとなる。

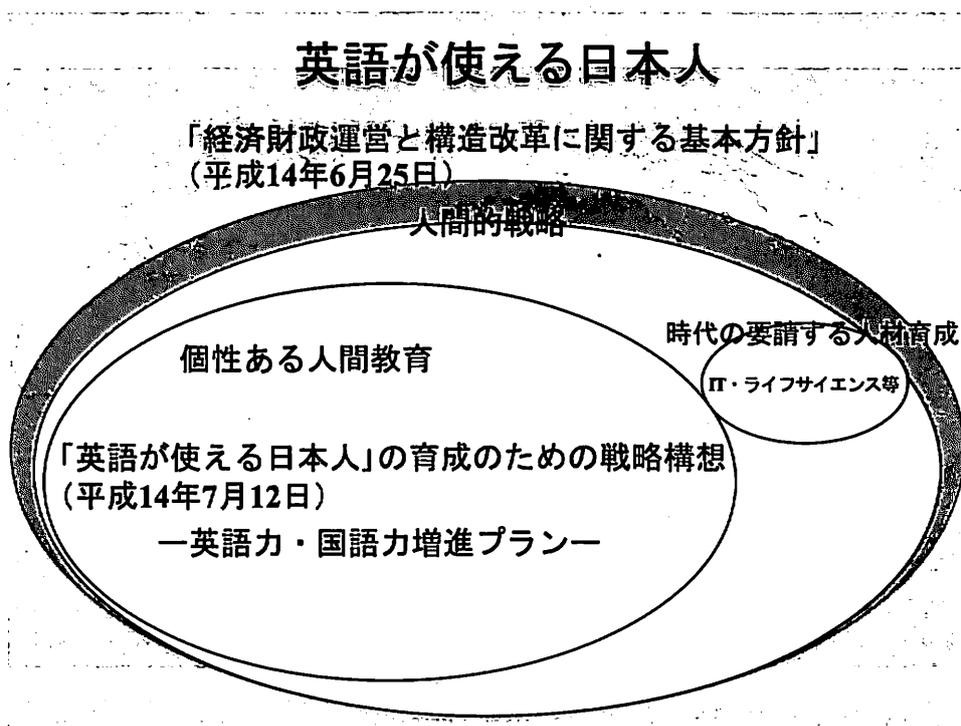
もちろん、そうした高度人材としての国際的人材の底辺押上げをはかれば、それが可能かどうかは別として、その絶対数を増加させることはできる、しかしそのように養成された人材と社会の需要はまったく別物であるということは確認しておかなければならない。この育成の結果として求められる「国際的人材」という理想像と社会の求めるものとの乖離は 2 つの側面から確認できる。ひとつは平成 14 年に打ち出された「英語が使える日本人」構想における外国語運用能力育成の位置づけであり、もうひとつは実際の雇用において求められる外国語運用能力の実態である。

1-2 英語が使える日本人

母国語との相互干渉の問題はあるにしても、英語をはじめとして、外国語運用能力を高めるということは個人の資質向上として望ましいことは明らかである。しかし、その育成が国家単位の戦略として位置づけられるとき、その最終目標は非常に重要である。その

意味で「英語が使える日本人」構想は、外国語が使えるようになるということを日本が国家としてどのように捉えているかということをも明らかにしているという意味で興味深い。

図1



上図のとおり、平成14年6月25日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」の中の人間的戦略の一部として打ち出された。ここで「英語が使える日本人」構想は、「個性ある人間教育」の一環として位置づけられている。これはすなわち「戦略」と銘打ってはいっても個人の資質向上、あるいは多様化の域を出ていないことを意味している。特に、別の枠組みとしての「時代の要請する人材育成」としてIT・ライフサイエンス等の分野があげられていることと対比すると、「英語が使える日本人」に対する緊急性は薄いといわざるをえない。

つまり、少なくとも「英語が使える日本人」構想においては、英語が使えるということはこの領域を出ておらず、外国語(英語)運用能力の向上によって、個人の「個性」を豊かにすることが目的であり、それ以上でもそれ以下でもない。ここで明らかなのは、この外国語運用能力を、どのように「材」として活用していくべきかという視点がこの構想にはないということであり、そのことの是非は別として、こうした人材活用の視点の欠如は、人材需要の実態と大きく関連してくる。

1-3 外国語運用能力と職業上のスキル

資格取得は就職に有利というのはその通りなのかもしれない。特に英検、TOEIC などの英語に関する資格は適用範囲が広いというイメージが強く人気が高い。しかし求職あるいは就職のハードルとして設定されている資格と、実際の職務上のスキルとして活用される能力との食い違いは自明のものでもある。

例えば、英語が使える職業として人気が高い、通訳、翻訳に関して言えば、そこに求められる英語運用能力は青天井である。おそらく英検や TOEIC などの資格は実質的な意味を持たないであろう。これは、フライト・アテンダント、ツアー・コンダクターにも同様のことが当てはまるのかもしれない。しかし、同時にこうした職業のパイは限られているということも事実である。

具体的な数値の議論は後の「英語専攻学生に対するカリキュラムの効果検証と留学の効果— 2005 年度・2007 年度学内 TOEIC IP の結果に基づく報告 —」に譲るとして、上記のような高い英語運用能力を求める職業は例外であり、多くの場合、資格として就職時に英語能力が課される場合、そのレベルはさほど高くない。実際、ネットや冊子体の求人誌を眺めてみても、留学検定試験の TOEFL は除き、英検では 2 級がほとんど、準 1 級がちらほら見える程度である。TOEIC に関していえば 500 点程度が平均であり、600 点を超えるスコアを要求するものはほとんど見当たらない。しかも、こうしたスコアが明確な審査基準であることは少なく、ほとんどの場合が採用における「優遇」のための 1 項目に過ぎない。

これが実際の雇用において求められる外国語運用能力の実態である。英検 2 級、TOEIC スコア 500 点が「英語が使える」という範疇に入るのかという議論を抜きにしても、こうした資格が、採用基準の脇役に過ぎず、もしあればそれだけ個人の資質としての総合点がアップするという程度の効果しか持たないのではないか。言い方を変えれば、日本の産業構造において英語が必要とされる割合は極めて少ないというのが正直なところであろう。ここに、理想的人材として育成される「国際的人材」と社会の需要との間の大きな乖離が見て取れる。

1-4 国際的人材育成と国際交流

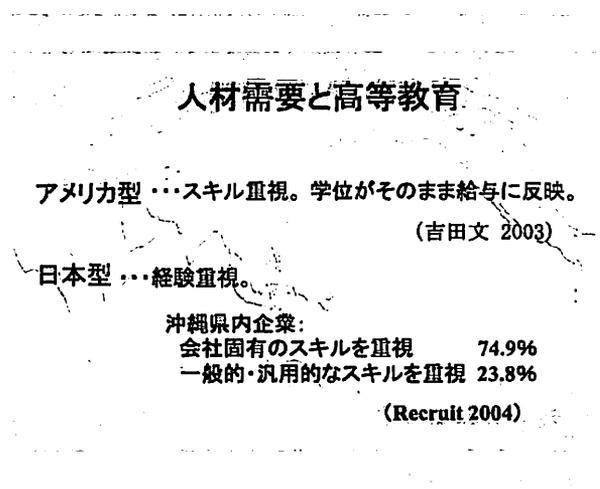
もちろん国際交流は国際理解といった無形の恩恵ももたらすわけだが、平野健一郎が『国際文化交流の政治経済学』において展開するように、国際交流は国家全体の経済的視点の中で捉えることもできる。例えば留学などで対外的に支払われる学費、国内での外国人講師陣に支払われる給料と、その結果として社会全体で求められる需要を

比較すると、英語などに限ってみても日本はその運用能力を高めるために「払えばなし」といった感がある。この意味でも、「国際的人材」と社会の需要との乖離を是正することは緊急の課題であるといえる。

この緊急課題を前提とした場合、これを是正するための観点は 2 つに分割される。一つは日本の社会体質自体が抱える問題の是正であり、もうひとつは人材育成の方法論の改善である。

日本の社会体質事態がはらむ問題とは、図 2 に示したとおり、高等教育の成果がそのまま就職先の仕事およびその報酬に反映されにくいということである。もちろん職種によって異なるであろうが、概して大学までの教育は教養および人格の涵養の場であり、会社でのスキルは入社後に育成されるものであるということになろうか。特に本研究の対象となる沖縄県では、少なくとも一般企業においては、その傾向が強く感じられる。

図 2



しかしこうした社会的体質は一朝一夕に改善できるものではないし、また改善の必要性があるのかどうかも議論の余地がある。しかしながら本研究における、メキシコ、米国ハワイ、イギリス、アイルランドの現地調査における留学生に対するインタビューで最も多かったのが将来に対する不安であることも考え合わせると、現況をそのまま放置しておくわけにはいかない。そこで、大学のカリキュラムと国際交流の連携を中心とした人材育成のあり方に焦点を絞ることで、国際的人材育成の方法論の改善について考察する。

2. プロジェクトの背景と目的

2-1 沖縄県の留学制度

平成 15 年に公開された、財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団の創立 50 周年記念報告書『財団 50 年のあゆみ』によれば、古琉球時代より沖縄は人材育成一環として海外への留学制度に力を入れてきた。近年では、第二次世界大戦後、昭和 24 年から昭和 45 年までの間に 1 千余名の留学生を送り出した米国政府の資金による米国留学制度が本土復帰に伴って終息すると、本土復帰 10 周年記念事業の一環として、国際化時代における沖縄県の振興発展を担う多様な人材の育成目的として、国外留学制度が創設された。その後プログラムの多様化とともに、沖縄県は他県と比べ充実した留学制度を誇る事となる。

しかしながら、同書における事業評価によれば、高度な専門性を持った人材の育成と国際性に富み国際交流・協力を担う人材の育成という基準をクリアしているが、帰国後に留学の成果を活かした職種に就けるとは限らないという現状を指摘している。

2-2 琉球大学における外国語教育の位置

沖縄県において、外国語教育の中核を担う琉球大学は、その設立の経緯、そして派遣留学生の多くを輩出してきた事実、そして帰国後の人材の受け皿となっている点においても、米国との縁は深い。また移民県として世界中に県人ネットワークを誇る沖縄県において、大学の教育、研究の資産の活用し、そのネットワークの充実を図るためにも外国語教育が重視されている。

2-3 英語専攻の学生のニーズとカリキュラムの改訂

日本の大学においては当初から英語を学ぶ場所は「英文科」であったわけだが、現在各領域において専門化が進み、英米文学、英語学、応用言語学、コミュニケーション学といった細分化が進み、そのどれもが専門化と同時に語学教育をうたいながら、ややどっちつかずの中途半端な教育体制になっている。

一方で、入学してくる学生のニーズはといえば、語学力を向上させたいというのが第一であり、各領域を専門的に研究するために入学してくる学生は稀である。もちろん各領域の専門教育に啓発されて、研究に目覚めていく学生もいるが、語学のスキルアップを目的とするという大勢はゆるぎないものといえる。

こうしたニーズとのズレを是正するため、琉球大学法文学部国際言語文化学科の英語系は平成 16 年に、教育学部英語教育専修は平成 17 年に語学スキルの向上に重点をシフトさせた新カリキュラムをスタートさせた。米国でもバイリンガルの様相を呈するほどの話者人口を誇るスペイン語の専攻も、従来から英語カリキュラムと歩調を合わせてき

た経緯もあって、科目の配置などの大幅な変更を行った。このカリキュラムの具体的な変更点については後の「英語専攻学生に対するカリキュラムの効果検証と留学の効果」において詳述する。

2-4 国際交流(留学制度)と語学教育カリキュラムの有機的連携

琉球大学の新しい英語カリキュラムは当然のことながら完璧なものではなく継続的な検証が求められる。しかし、このカリキュラムは決して閉じた系ではなく、上述のように沖縄県自体が多様な留学制度を誇り、同時に琉球大学自身も交換留学制度を持ち、また選択であるとはいえカリキュラムの中にも「海外文化研修」、「異文化実地研修」といった短期留学の機会を与えており、こうした状況に刺激されての自費留学を含めると、4年間のカリキュラムの間に海外に出る学生が多く、この4年間の流れはいい意味で寸断される。ここにカリキュラムを国際交流との連携の中で検証する必要性が出てくる。

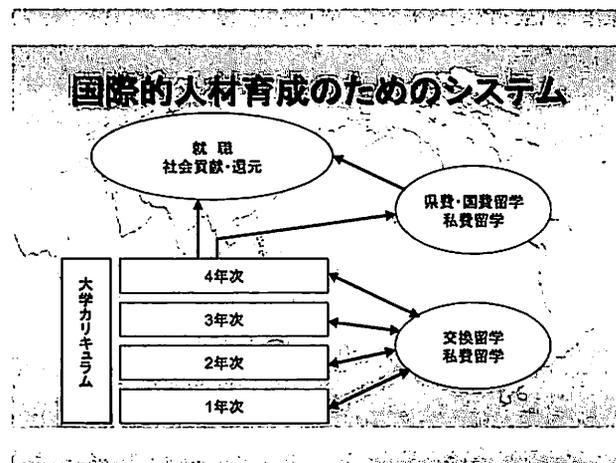
そのために平成15年～17年にかけて実施された留学に関するアンケート結果から、この有機的連携を達成するためには、どのようなカリキュラム運営が求められるのかを考察することとする。

3. アンケートの分析と考察

3-1 琉球大学新英語カリキュラムと国際人材育成システムのモデル

上述のカリキュラムと国際交流の有機的連携の概念図が以下のものである。

図3



大学の4年間の教育から最終目標としての人材の社会還元にいるプロセスの中で、国際交流が介在するチャンスは数多に存在し、1人で複数の機会をうる者も少なくない。

明らかに4年間のカリキュラムが硬直したものでうまく機能しないことが見て取れる。

3-2 アンケート調査対象者と調査内容

留学前と留学後の意識の変化を調査するため、以下のような区分を行いアンケートを実施した。また、票数の差があまりに大きかったため、今回の考察には加えることができなかったが、沖縄県の留学実態を明確化するために沖縄県とそれ以外の区別を行った。

表1

表2

調査対象者内訳				調査内容	
	区分	データ数	沖縄県内	1	回答者基礎情報(性別、学年、履修外国語など)
1	留学決定者	14名	12名	2	留学内容(期間、形態、目的など)
2	留学未定者	283名	273名	3	留学以前(準備、情報入手、きっかけなど)
3	留学中	33名	6名	4	留学と語学力(伸ばしたい力、伸びた力など)
4	留学経験者	56名	55名	5	奨学金制度(応募、形態、選考方法など)
				6	交換留学制度(提携先、単位互換、選考など)
				7	留学全般(自由記述)
				8	詳細のアイデンティティ

3-3 留学前に期待されているもの

今回の調査において最も注目すべきは、留学をする前に期待される語学力の向上と、その留学したあとに強く意識する語学力との相違である。留学未定者から最も多い票数が得られたわけだが、その中で留学の目的と、留学に期待する語学力は以下のような結果となった。

表3

留学未定者が希望する留学 (N=220)		
1	期間	①1~2年86名(39.1%)、②半年~1年73名(33.2%)、③1~3ヶ月23名(10.5%)
2	時期	①卒業後97名(44.1%)、②3年次69名(31.4%)、③4年次20名(9.1%)
3	機関 (複数回答)	①語学学校123名、②学部97名、③修士22名、④技術研修20名...
4	目的 (複数回答)	①異文化体験174名、②語学研修169名、③専門知識の修得37名...

図 4

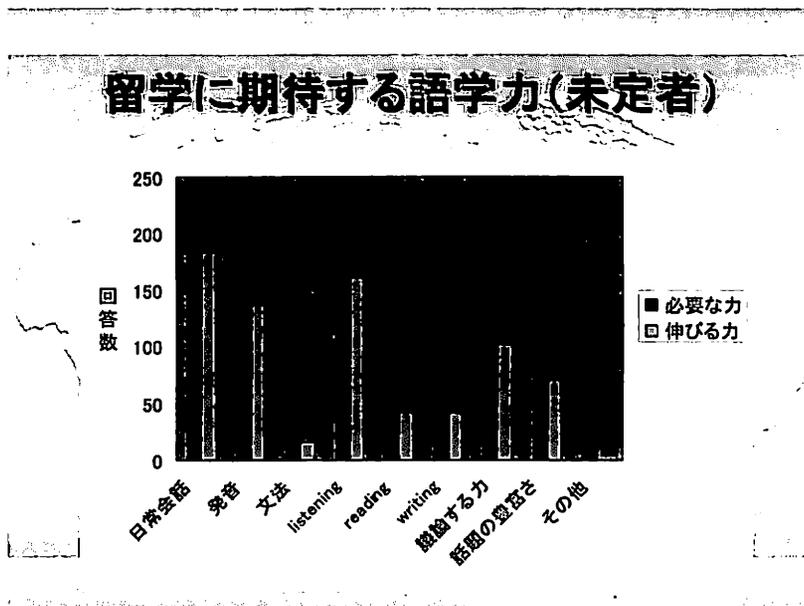


表3が示すとおり、異文化体験に次いで、語学研修を目的とする数が多く、異文化体験の中に語学の向上が含まれることを考えれば、留学の目的は圧倒的に語学の向上が主であることわかる。図4は語学といってもどのようなスキルの向上を目指しているのかをさらに細分化して集計したものであるが、現地でしか体験できないような、日常英会話、リスニングが突出しているのがわかる。

それはそのまま、日本での英語教育において不十分なものを指しているといえ、逆に要求の低い文法、リーディング、ライティングは国内の教育で事足りるという意識が反映されていると推測できる。

3-4 留学後の印象

留学経験者のデータについても語学力向上を目的とした人がほとんどである。

表 4

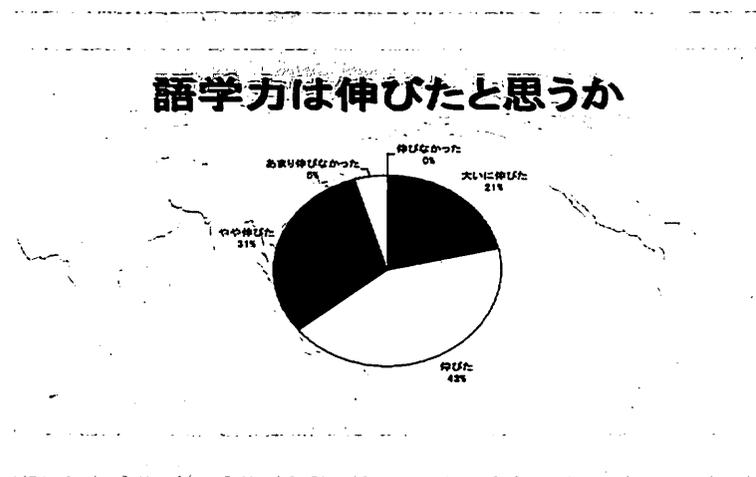
表 5

留学経験者 基礎情報 (N=55)		英語圏留学経験者 (N=42)	
1 年齢	平均21.5歳(19歳~26歳)	6 期間	①半年~1年 21名(50.0%)、②1ヶ月以内 11名(26.2%)、③1ヶ月~半年 6名(14.3%)、④1年以上 4名(9.5%)
2 性別	男14名(25.5%)、女41名(74.5%)	7 機関	①語学学校 22名(52.4%)、②高校など14名(33.3%)、③学部5名(11.9%)、④技術研修 2名(4.8%)
3 学年	1年次1名(1.8%)、2年次3名(5.3%)、3年次24名(43.6%)、4年次21名(38.2%)、その他7名(12.7%)	8 目的 (複数回答)	①語学研修 34名、②異文化体験 33名、③学位・実地研修・その他 4名、④専門知識の修得 3名、⑤インターン1名
4 留学先 地域	英語圏27名(76.4%)、西語圏9名(16.4%)、仏語圏1名(1.8%)、国語圏1名(1.8%)、中国語圏1名(1.8%)、未記入1名(1.8%)		
5 形態	私費30名(54.5%)、交換3名(9.1%)、派遣4名(7.3%)、文化研修など14名(25.5%)、未記入1名(1.8%)		

そしてその目的としての語学力の向上は果たせたか否かという設問に対する答えは以

下の通りである。

図5



意欲と環境に個人差はあるにせよ、この結果を持って留学が必ず語学力向上に役立つという結論は引き出しにくい。もちろん何らかの形で語学力の向上は成されているとは思われるが、留学前の期待度から比較すれば、この結果は満足といえるものとはならないだろう。しかし、このやや期待はずれの結果も、もう一度語学力と目されるものの中身を細かく分析すると興味深い観点が浮かんでくる。そしてそこから、カリキュラムと留学との有機的連携に向けた指針も見えてくる。

3-5 語学力に関する意識変化

図6

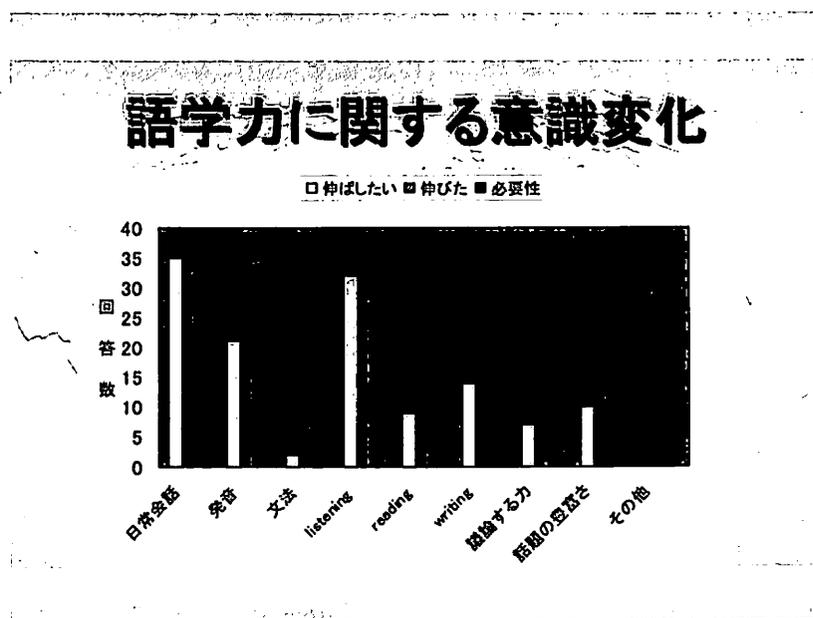


図6は留学経験者に、図4と同様の質問をし、さらにその結果と現地での実感を「必要性」という形で聞いてみた結果である。興味深いのは日常会話、リスニングなどは留学未経験者と同様、留学前には軒並み期待度が高く、また満足度も高いのに対し、この両者共、その必要性はと問われるとトーンダウンしていることである。

面白いのは日本の英語教育がコミュニケーション重視に傾倒する中で、学ぶ側もやや軽視しがちな文法が、まったく逆のパターンをとっていることであろう。文法以上に顕著な落差を示しているのが、議論する力、話題の豊富さである。留学前は軽視していたものが、現地で圧倒的な必要性を迫られることとなったということであろう。そして、期待していたスキルの向上の一方で、この必要性に迫られたものに対応できない歯がゆさが、語学力向上に関する満足度のトーンダウンに反映されているのではないかと推測できる。

4. まとめ:カリキュラムと国際交流の有機的連携を目指して

今回の調査で最も興味深い結果を示した留学前と留学後の意識の変化における、議論する力、話題の豊富さの項目について、単純にこうした項目に対する教育を強化すればいいということにはならない。なぜなら、こうした項目に対する必要性は体験して初めて実感するものであり、事前に準備することが効果を上げることに直接つながるとはいえないからである。逆に必要性を実感してから栄養を与えたほうが吸収は早い。その意味で留学時に期待していたほど必要性を感じさせていない会話、リスニング、ライティングなどは、留学後に安易な手抜きをしてしまう危険性を警戒したほうがいいともいえる。

以上のように、今回のアンケート結果の考察から、語学力を形作るそれぞれの要素が単純な横並びではなく、国際交流という大きな契機を挟むと、時系列的に特異な変化を示すということが判明した。今後の課題はこの変化をいかにカリキュラムの流れに接続し、有機的なシステムを構築するのかということである。今回の調査で特徴的な数値を示した項目について、スキルごとの具体的な数値の計測を行うことによって、どの段階でどのスキルに重点を置くかがより明確化されるであろう。

(本稿は平成17年10月8日、第20回JACET九州沖縄支部研究大会にて石川・東矢が行った研究発表に加筆・訂正を加えたものである。)

参考文献

財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団編(2003)『財団 50 年のあゆみ』財団法人
沖縄県国際交流・人材育成財団

平野健一郎編(1999)『国際文化交流の政治経済学』頸草書房

吉田文(2003)『アメリカ高等教育における e ラーニング:日本への教訓』東京電機大学
出版局

Recruit(2004)『沖縄県高度経営人材育成・確保企業調査報告』